

VI. 附属明細書

(法人単位)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引期末残高	摘要
						当期償却額			
有形固定資産(償却費損益内)									
建物	308,696,711	3,150,691	39,039,384	272,808,018	101,465,738	18,028,521	-	171,342,280	
車両運搬具	25,164,436	10,661,164	7,835,512	27,990,088	16,559,384	2,522,482	-	11,430,704	
工具器具備品	493,829,320	9,781,437	11,276,615	492,334,142	399,449,378	53,403,184	-	92,884,764	
計	827,690,467	23,593,292	58,151,511	793,132,248	517,474,500	73,954,187	-	275,657,748	
有形固定資産(償却費損益外)									
建物	6,603,120	-	-	6,603,120	5,615,832	534,852	-	987,288	
工具器具備品	20,790,081	-	644,706	20,145,375	18,355,615	665,895	-	1,789,760	
計	27,393,201	-	644,706	26,748,495	23,971,447	1,200,747	-	2,777,048	
非償却資産									
土地	11,300,000	-	-	11,300,000	-	-	9,590,000	1,710,000	
計	11,300,000	-	-	11,300,000	-	-	9,590,000	1,710,000	
有形固定資産合計									
建物	315,299,831	3,150,691	39,039,384	279,411,138	107,081,570	18,563,373	-	172,329,568	
車両運搬具	25,164,436	10,661,164	7,835,512	27,990,088	16,559,384	2,522,482	-	11,430,704	
工具器具備品	514,619,401	9,781,437	11,921,321	512,479,517	417,804,993	54,069,079	-	94,674,524	
土地	11,300,000	-	-	11,300,000	-	-	9,590,000	1,710,000	
計	866,383,668	23,593,292	58,796,217	831,180,743	541,445,947	75,154,934	9,590,000	280,144,796	
無形固定資産									
電話加入権	3,923,000	-	-	3,923,000	-	-	-	3,923,000	
投資その他の資産									
投資有価証券	8,998,628,264	5,998,240,865	6,999,840,713	7,997,028,416	-	-	-	7,997,028,416	(注1)
破産更生債権等	1,298,579,153	222,911,935	10,343,178	1,511,147,910	-	-	-	1,511,147,910	
貸倒引当金	△ 1,298,579,153	△ 222,911,935	△ 10,343,178	△ 1,511,147,910	-	-	-	△ 1,511,147,910	
長期前渡金	320,995,235	-	320,995,235	-	-	-	-	-	(注2)
敷金・保証金	633,856,484	853,890	18,414,000	616,296,374	-	-	-	616,296,374	
長期性預金	1,696,000	2,173,000	616,000	3,253,000	-	-	-	3,253,000	(注3)
計	9,955,175,983	6,001,267,755	7,339,865,948	8,616,577,790	-	-	-	8,616,577,790	

(注1) 当期増加額は、償却原価法による利息に加え、新たに満期保有目的債券の取得があったことによるものです。また、当期減少額は、期限前償還された債券及び満期保有目的債券の満期到来が1年以内となったことによるものです。

(注2) 当期減少額は、認証排出削減量等取得(京都メカニズムクレジット取得事業)に係る前渡金を費用化したことによるものです。

(注3) 当期増加額は、満期日が1年以内に到来しない定期預金の取得によるものです。また、当期減少額は、定期預金の満期到来が1年以内となったことによるものです。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	367,080	3,341,640	-	3,703,390	-	5,330	

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
機構債	1,599,384,000	1,600,000,000	1,599,840,713	-	
第70回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,099,384,000	1,100,000,000	1,099,840,713	-	
第42回雇用・能力開発債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
利付金融債					
第137号利付商工債(3年)	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
計	1,999,384,000	2,000,000,000	1,999,840,713	-	
貸借対照表計上額合計			1,999,840,713		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
地方債	1,697,974,000	1,700,000,000	1,697,980,781	-	
第19回大阪府公募債(2年)	899,352,000	900,000,000	899,355,541	-	
広島市公募債平成25年度第3回	299,607,000	300,000,000	299,609,162	-	
大阪府公募債第382回	499,015,000	500,000,000	499,016,078	-	
政府保証債					
政府保証4年第4回地方公共団体金融機構債券	99,973,000	100,000,000	99,973,450	-	
機構債	1,699,850,000	1,700,000,000	1,699,857,323	-	
第121回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,199,880,000	1,200,000,000	1,199,880,672	-	
第73回都市再生債券	499,970,000	500,000,000	499,976,651	-	
利付金融債	4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000	-	
第167号利付商工債(3年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
い第754号利付商工債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
い第766号利付商工債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
社債					
第486回関西電力社債	498,950,000	500,000,000	499,216,862	-	
計	7,996,747,000	8,000,000,000	7,997,028,416	-	
貸借対照表計上額合計			7,997,028,416		

4. 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5. 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6. 債券の明細

該当事項はありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	776,574	766,208	776,574	-	766,208	
保証債務損失引当金	1,860,022,800	-	-	97,803,000	1,762,219,800	(注)
計	1,860,799,374	766,208	776,574	97,803,000	1,762,986,008	

(注) 引当額の見直しにより戻し入れを行っております。

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸 付 金 等 の 残 高			貸 倒 引 当 金 の 残 高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
貸付金							
破産更生債権等	73,781,213	△ 3,600,000	70,181,213	73,781,213	△ 3,600,000	70,181,213	(注1)
求償権							
破産更生債権等	1,213,225,878	-	1,213,225,878	1,213,225,878	-	1,213,225,878	(注1)
未収金	71,893,966	209,341,585	281,235,551	71,893,966	203,475,951	275,369,917	
貸倒懸念債権	60,321,904	△ 6,827,172	53,494,732	60,321,904	△ 12,692,806	47,629,098	(注1)(注2)
破産更生債権等	11,572,062	216,168,757	227,740,819	11,572,062	216,168,757	227,740,819	(注1)(注2)
計	1,358,901,057	205,741,585	1,564,642,642	1,358,901,057	199,875,951	1,558,777,008	

(注1) 貸倒引当金の計上対象となる貸付金等について、以下の算定方法により貸倒見積高を算出しております。

貸 倒 懸 念 債 権 : 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

破 産 更 生 債 権 等 : 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(注2) 未収金の金額は、引当の対象となっているもののみを記載しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	54,917,515	1,968,804	13,661,037	43,225,282	
退職一時金に係る債務	9,543,344	600,930	2,167,082	7,977,192	
厚生年金基金に係る債務	45,374,171	1,367,874	11,493,955	35,248,090	
整理資源負担金に係る債務	-	-	-	-	
恩給負担金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	△ 1,651,451	3,514,959	165,690	1,697,818	
年金資産	14,787,330	3,492,139	5,090,108	13,189,361	
退職給付引当金	38,478,734	1,991,624	8,736,619	31,733,739	

10. 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当事項はありません。

12. 保証債務の明細

(単位:件、円)

区 分	期 首 残 高		当 期 増 加		当 期 減 少		期 末 残 高		保証料収益 金 額
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
新エネルギー利用等債務保証	18	3,495,988,260	-	-	-	316,879,920	18	3,179,108,340	6,750,606

13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資 本 金	政府出資金	78,479,432,422	580,000,000	15,830,391	79,043,602,031	
	民間出資金	156,979,376	-	-	156,979,376	
	計	78,636,411,798	580,000,000	15,830,391	79,200,581,407	
資 本 剰 余 金	資本剰余金					
	運営費交付金	296,698	-	-	296,698	
	減資差益	42,185,286	-	-	42,185,286	
	計	42,481,984	-	-	42,481,984	
	損益外減価償却累計額	△ 23,305,873	△ 1,200,747	△ 535,173	△ 23,971,447	資産除却による減少
	損益外減損損失累計額	△ 4,693,000	△ 5,050,000	-	△ 9,743,000	
	損益外除売却差額	△ 46,786,505	△ 644,706	-	△ 47,431,211	
差 引 計	△ 32,303,394	△ 6,895,453	△ 535,173	△ 38,663,674		

14. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	351,389	90,615,405	90,658,220	308,574	経済産業大臣の承認を受け、前中期目標期間より繰越された積立金
通則法第44条第1項積立金	9,209,582,231	42,002,641,650	51,212,223,881	-	前期の利益処分等による増加、前期の損失処理による減少、中期目標期間終了に伴う国庫納付による減少及び前中期目標期間繰越積立金への繰入 (注)

(注)

- 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は9,209,582,231円であり、これに前中期目標期間最終年度の未処分利益42,002,290,261円及び前中期目標期間繰越積立金の積立金振替額351,389円を加えた額から未処理損失2,281,388円を差し引くと、積立金は51,209,942,493円となります。
- 上記積立金のうち、当中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は90,615,405円であり、差し引き51,119,327,088円については国庫に納付しております。

15. 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

16. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成25年度	-	121,092,372,000	86,558,822,318	23,519,597	-	86,582,341,915	34,510,030,085

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成25年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	86,558,822,318
	資産見返運営費交付金	23,519,597
	資本剰余金	-
	計	86,582,341,915
会計基準第81第3項による振替額	-	
合 計	86,582,341,915	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	34,510,030,085
	計	34,510,030,085

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

該当事項はありません。

(2) 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳					摘 要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
産業技術実用化開発事業費補助金	8,465,314,446	-	-	-	-	8,465,314,446	
先端研究助成基金補助金	1,001,112,167	-	-	-	-	1,001,112,167	
計	9,466,426,613	-	-	-	-	9,466,426,613	

(3) 長期預り補助金等の明細

該当事項はありません。

18. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(4,332)	(1)	(-)	(-)
	122,538	8	9,382	2
職 員	(17,562)	(6)	(-)	(-)
	4,283,390	780	30,856	4
合 計	(21,894)	(7)	(-)	(-)
	4,405,928	788	40,237	6

(1) 役員に対する報酬等の支給基準

独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員報酬規程及び独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員退職手当規程に基づき支給しております。

(2) 職員に対する給与等の支給基準

独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員給与規程及び独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員退職手当規程に基づき支給しております。

また、在外職員については、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構在外職員給与規程、研究開発事業等専門職員及び年俸契約職員については、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構研究開発事業等専門職員給与規程及び独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構年俸契約職員退職手当規程、任期付職員については、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構特定任期付職員給与規程、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構一般任期付職員給与規程及び独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構特定任期付職員(特定事務職員)給与規程、海外事務所において採用する職員については、海外事務所の現地職員の取扱に関する規程に基づき支給しております。

(3) 支給人員の算定方法

職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員となっております。

(4) ()書きは、非常勤役員及び非常勤職員に対する支給額で外数で整理しております。

中期計画での人事に関する計画には、当該金額は含まれておりません。

(5) 上記支給額には、法定福利費及び福利厚生費等649,861千円は含まれておりません。

中期計画での人事に関する計画には、当該金額は含まれております。

19. 上記以外の主な資産及び負債の明細

認証排出削減量等取得(京都メカニズムクレジット取得事業)に係る明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
固定負債					
受託事業預り金	320,995,235	-	320,995,235	-	クレジット取得に係る前渡金

20. セグメント情報

当機構においては、区分経理に係る情報が適切なセグメント情報であります。

なお、業務別に区分すると、以下のとおりであります。

(単位:円)

区 分	技術開発マネジメント 関連業務	クレジット取得関連業務	債務保証経過業務 ・貸付経過業務	合計
事業費用	98,259,556,582	9,201,567,227	2,858,476	107,463,982,285
業務費	91,144,402,563	9,201,567,227	-	100,345,969,790
一般管理費	6,375,001,789	-	2,836,120	6,377,837,909
雑損	740,152,230	-	22,356	740,174,586
事業収益	101,883,725,749	9,201,567,227	8,218,122	111,093,511,098
運営費交付金収益	86,558,822,318	-	-	86,558,822,318
業務収益	24,847,475	-	7,253,130	32,100,605
受託収入	-	9,201,567,227	-	9,201,567,227
補助金等収益	9,466,426,613	-	-	9,466,426,613
資産見返負債戻入	73,019,609	-	-	73,019,609
財務収益	114,416,991	-	960,705	115,377,696
雑益	5,646,192,743	-	4,287	5,646,197,030
事業損益	3,624,169,167	-	5,359,646	3,629,528,813
総資産	61,113,028,523	105,486,097	2,354,543,598	63,573,058,218
流動資産	52,212,423,467	105,486,097	2,354,503,068	54,672,412,632
固定資産	8,900,605,056	-	40,530	8,900,645,586

(注1) 事業費用、事業収益及び事業損益は、損益計算書上の経常費用、経常収益及び経常利益(△経常損失)であります。

(注2) 「技術開発マネジメント関連業務」の区分は、前期において「産業技術開発関連業務及び新エネルギー・省エネルギー関連業務等」と区分していたものを、第三期中期計画における事業区分の見直しに伴い、区分の名称及び事業内容を変更しております。なお、この変更がセグメント情報に与える影響は軽微なものであります。

(注3) 各区分の事業内容については、「平成25事業年度 事業報告書」に記載のとおりであります。

(注4) 各区分の損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりであります。

(単位:円)

区 分	技術開発マネジメント 関連業務	クレジット取得関連業務	債務保証経過業務 ・貸付経過業務	合計
損益外減価償却相当額	1,200,747	-	-	1,200,747
損益外減損損失相当額	5,050,000	-	-	5,050,000
損益外除売却差額相当額	109,533	-	-	109,533
引当外賞与見積額	37,754,256	△ 281,307	-	37,472,949
引当外退職給付増加見積額	231,875,497	12,870	8,983	231,897,350

21. 関連公益法人等に関する情報

関連公益法人等に関する情報は、以下のとおりであります。

No.	関連公益法人等の概要	財 務 状 況				基本財産等の状況及び取引の状況							
		項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	割合			
4	<p>水素供給・利用技術研究組合</p> <p>(業務の概要)</p> <p>(1) 2015年のFCVの一般ユーザーへの普及開始を目指し、水素供給インフラの社会的受容性と事業成立性の課題の検証・解決のための実証研究を実施する。</p> <p>(2) 水素タウンにおける水素パイプラインによる純水素型燃料電池等への水素供給実証研究を実施する。</p>	<p>(当法人との関係) 関連公益法人等</p> <p>(役員の氏名：(当法人における最終職名、順不同))</p> <p>齋藤健一郎 浜田 滋 安藤文晴 河合大洋 久保尚重 田邊昭博 鶴 滋人 豊田康弘 三木 順 宮崎 淳 森 春仁 守谷隆史 小出義文</p>	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし			
			資産	572,047,134	当期収入合計額	1,027,100,737							
			負債	572,018,339	当期支出合計額	1,027,170,737							
			正味財産の額	28,795	当期収支差額	△ 70,000							
			正味財産増減計算書				債権債務の明細		事業収入	1,027,100,737			
			※技術研究組合は、技術研究組合法によれば「正味財産増減計算書」の作成義務がなく、同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。				未払金	70,144,722	うち当法人発注高	610,979,202	59.5%		
							未払金	1,123,854	競争契約		0.0%		
							未払金	1,649,663	企画競争・公募	610,979,202	59.5%		
							未払金	687,716	競争性のない随意契約		0.0%		
							未払金	1,358,235					
5	<p>エピゲノム技術研究組合</p> <p>(業務の概要)</p> <p>ゲノム構造の後天的修飾(エピゲノム修飾)が、がんを含めた様々な疾患原因の重要な因子であることが、近年、明らかになり、現在有効な治療法がない難治性がんに対する新たな抗がん剤の開発が期待できる。本組合では、エピゲノム修飾を解析するため創薬、あるいは診断基盤技術を開発し、革新的な抗がん剤やがん診断薬の開発を目指す。</p>	<p>(当法人との関係) 関連公益法人等</p> <p>(役員の氏名：(当法人における最終職名、順不同))</p> <p>岡部尚文 南 多善 浅野 薫 稲木敏男 岡崎 寛 矢野敬一</p>	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし			
			資産	45,032,203	当期収入合計額	346,793,772							
			負債	29,026,928	当期支出合計額	351,029,806							
			正味財産の額	16,005,275	当期収支差額	△ 4,236,034							
			正味財産増減計算書				債権債務の明細		事業収入	346,791,671			
			※技術研究組合は、技術研究組合法によれば「正味財産増減計算書」の作成義務がなく、同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。						うち当法人発注高	346,791,671	100.0%		
									競争契約		0.0%		
									企画競争・公募	346,791,671	100.0%		
									競争性のない随意契約		0.0%		
6	<p>バイオテクノロジー開発技術研究組合</p> <p>(業務の概要)</p> <p>バイオテクノロジーに関する研究開発及び調査を行う。</p>	<p>(当法人との関係) 関連公益法人等</p> <p>(役員の氏名：(当法人における最終職名、順不同))</p> <p>内藤晴夫 三好泰克 竹内 誠 吉松賢太郎 木内 大 川浦淳一 川崎保弘 佐藤 誠 森田浩昭 河合 健</p>	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし			
			資産	236,591,037	※技術研究組合法には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。								
			負債	138,901,829									
			正味財産の額	97,689,208									
			正味財産増減計算書				債権債務の明細		事業収入	691,018,503			
			※技術研究組合は、技術研究組合法によれば「正味財産増減計算書」の作成義務がなく、同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。						うち当法人発注高	267,608,000	38.7%		
									競争契約		0.0%		
									企画競争・公募	267,608,000	38.7%		
									競争性のない随意契約		0.0%		

No.	関連公益法人等の概要	財 務 状 況				基本財産等の状況及び取引の状況						
		項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	割合		
7	触媒技術研究組合 (業務の概要) (1) 「セルロース系バイオマスエタノールからプロピレンを製造するプロセス開発」 セルロース系粗留エタノールから、直接プロピレンへ化学変換する高性能触媒を開発し、工業化規模での製造方法を検討するとともに、高効率でコスト競争力のあるプロセスを開発する。 (2) 「高性能ゼオライト触媒を用いる革新的ナフサ分解プロセスの開発」 石油化学の主要原料であるナフサを接触分解し、目的とする基礎化学品（エチレン、プロピレン他）を、効率よく制御し製造するとともに、再生可能な高性能触媒を開発する。	(当法人との関係) 関連公益法人等 (役員の氏名：(当法人における最終職名、順不同)) 小川育三 宗内誠人 (クリーンコールセンター所長) 橋本和人 角田 攻 奥平総一郎 岡 龍次 南 一郎 宮崎 孝 小川伸二 田中啓之	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし		
			資産	47,755,069	当期収入合計額	230,884,624						
			負債	16,560,982	当期支出合計額	225,241,294						
			正味財産の額	31,194,087	当期収支差額	5,643,330						
			正味財産増減計算書				債権債務の明細		事業収入	230,851,376		
			※技術研究組合は、技術研究組合法によれば「正味財産増減計算書」の作成義務がなく、同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。						うち当法人発注高	190,380,000	82.5%	
									競争契約		0.0%	
									企画競争・公募	190,380,000	82.5%	
									競争性のない随意契約		0.0%	
8	技術研究組合単層CNT融合新材料研究開発機構 (業務の概要) 数多くの優れた特性を持つ単層CNTと既存材料の融合ならびにグラフェンの応用研究などを通じ、広く適用可能な超軽量・高強度・高機能材料などの研究開発を促進し、新産業立ち上げを図る。	(当法人との関係) 関連公益法人等 (役員の氏名：(当法人における最終職名、順不同)) 古河直純 津下和永 荒川公平 江村克己 清水敏美 田中利明 松村俊一 八木良蔵 山本眞也 上森秀昭 斎藤 律	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし		
			資産	203,425,280	※技術研究組合法には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。							
			負債	198,344,812								
			正味財産の額	5,080,468								
			正味財産増減計算書				債権債務の明細		事業収入	972,070,836		
			※技術研究組合は、技術研究組合法によれば「正味財産増減計算書」の作成義務がなく、同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。				未収入金	7,999,950	うち当法人発注高	954,927,978	98.2%	
							未収入金	2,684,028	競争契約		0.0%	
									企画競争・公募	954,927,978	98.2%	
									競争性のない随意契約		0.0%	
9	技術研究組合 次世代パワーエレクトロニクス研究開発機構 (業務の概要) 組合員の協同による次世代パワーエレクトロニクスに関する試験研究その他組合員の技術水準の向上を図るための事業を行うことを目的とし、次の事業を行う。 (1) 組合員のために次世代パワーエレクトロニクスに関する試験研究を行うこと。 (2) 組合員のために(1)の事業の成果を管理すること。 (3) 組合員に対する技術指導を行うこと。 (4) 試験研究のための施設を組合員に使用させること。 (5) (1)～(4)の事業に付帯する事業。	(当法人との関係) 関連公益法人等 (役員の氏名：(当法人における最終職名、順不同)) 下村節宏 小豆畑茂 内山田竹志 江口直也 五十嵐正晃 矢部 彰 和田敏美 熊澤文隆	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし		
			資産	239,029,260	※技術研究組合法には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。							
			負債	227,998,640								
			正味財産の額	11,030,620								
			正味財産増減計算書				債権債務の明細		事業収入	1,551,241,201		
			※技術研究組合は、技術研究組合法によれば「正味財産増減計算書」の作成義務がなく、同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。				未収入金	1,749,501	うち当法人発注高	1,551,241,201	100.0%	
									競争契約		0.0%	
									企画競争・公募	1,551,241,201	100.0%	
									競争性のない随意契約		0.0%	

No.	関連公益法人等の概要	財務状況				基本財産等の状況及び取引の状況							
		項目	金額	項目	金額	項目	金額	項目	金額	割合			
10	次世代プリントエレクトロニクス技術研究組合 (業務の概要) (1) 「印刷技術による高度フレキシブル電子基板の連続製造技術開発」 ① 標準製造ラインに係る技術開発 ② TFTに特有の特性評価に係る技術開発 ・印刷TFT高周波特性の標準計測評価技術の開発 ・印刷TFTの高信頼性標準評価技術の研究開発 (2) 「高度TFTアレイ印刷製造のための材料・プロセス技術開発」 ・印刷TFT製造プロセスの低温化技術の開発 ・印刷TFTの高動作速度化技術の開発 ・印刷TFT集積回路用配線の高周波特性向上技術の開発 ・低温化技術：半導体インク化技術の開発 ・大面積フレキシブルセンサの駆動回路の開発	(当法人との関係) 関連公益法人等		貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし		
		(役員の氏名：(当法人における最終職名、順不同))		資産	249,889,682	※技術研究組合法には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。							
		阿部 均 井上博史 金山敏彦 関根千津 伊沢太郎 玉木淑文 保坂重敏 畑 克彦 和田 朗 井上伸昭 坂上好功 大野彰得 野本和正 宍倉富雄		負債	120,720,691								
				正味財産の額	129,168,991								
		正味財産増減計算書						債権債務の明細		事業収入	743,888,126		
		※技術研究組合は、技術研究組合法によれば「正味財産増減計算書」の作成義務がなく、同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。								うち当法人発注高	550,922,764	74.1%	
										競争契約		0.0%	
										企画競争・公募	550,922,764	74.1%	
										競争性のない随意契約		0.0%	
11	技術研究組合 リチウムイオン電池材料評価研究センター (業務の概要) リチウムイオン電池等蓄電池材料の性能・特性について共通的に評価できる評価方法の立案や評価方法の基盤になる電池材料評価ができるように電池評価ができる人材の育成を行っている。	(当法人との関係) 関連公益法人等		貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし		
		(役員の氏名：(当法人における最終職名、順不同))		資産	436,935,195	当期収入合計額		584,535,566					
		吉野 彰 長砂欣也 太田 璋 脇坂康尋 高山茂樹 内村俊一郎 松江輝明 青合利明 西村理一 小川伸二 時任康雄 荒木良剛 谷本一美 高村正一 岡崎 智 石原月彦 熊野厚司 渥美有介 増村正志 朝隈純俊 青山博一 杉本登志樹 出口雄吉 伊沢太郎 西岡 務		負債	402,785,133	当期支出合計額		560,155,288					
				正味財産の額	34,150,062	当期収支差額		24,380,278					
		正味財産増減計算書						債権債務の明細		事業収入	789,887,758		
		※技術研究組合は、技術研究組合法によれば「正味財産増減計算書」の作成義務がなく、同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。						未収金	14,003,000	うち当法人発注高	555,887,758	70.4%	
								前受金	53,951,042	競争契約		0.0%	
										企画競争・公募	555,887,758	70.4%	
										競争性のない随意契約		0.0%	
12	技術研究組合次世代レーザー加工技術研究所 (業務の概要) 新複合材料等を高品質、高速度で加工するため、高品位・高出力のレーザーを開発する。低炭素社会の実現に向け、次世代素材などを用いた軽量・高強度製品を加工するレーザー技術を開発する。 (1) 「レーザー高出力・高品位化技術の開発」 レーザー光の非線形現象等による動作不良の抑制、ファイバによるレーザー出力増幅、kWクラスまでのレーザー出力増幅とパルス化検討。 ビーム品質の保持、波長変換効率の向上。 (2) 「多波長複合加工技術の開発」 加工ヘッドの高速駆動・高耐久化、加工効率・加工精度の向上、加工システムの高機能化等。	(当法人との関係) 関連公益法人等		貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし		
		(役員の氏名：(当法人における最終職名、順不同))		資産	61,238,281	※技術研究組合法には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。							
		中井貞雄 晝馬 明 尾形仁士 神谷 保 大越春喜 齊藤一也 奥野俊幸 碓 賢史 酒川友一 三宅浩史 青山光明 原市 聡 早野誠治		負債	43,151,205								
				正味財産の額	18,087,076								
		正味財産増減計算書						債権債務の明細		事業収入	494,465,462		
		※技術研究組合は、技術研究組合法によれば「正味財産増減計算書」の作成義務がなく、同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。								うち当法人発注高	487,691,400	98.6%	
										競争契約		0.0%	
										企画競争・公募	487,691,400	98.6%	
										競争性のない随意契約		0.0%	

No.	関連公益法人等の概要	財務状況				基本財産等の状況及び取引の状況							
		項目	金額	項目	金額	項目	金額	項目	金額	割合			
13	技術研究組合FC-Cubic (業務の概要) 新規膜電極接合体 (MEA) 内部の形態・機能の特性を的確に計量するための計測・解析技術およびシミュレーション技術の研究・開発を行うことにより、MEA材料の構造・反応・物質移動現象解明を通じて、反応現象、移動現象の主要支配因子を明らかにし、燃料電池の本格普及に向けた低コスト化の指針を確立することを目的とし、試験研究を行うものとする。	(当法人との関係) 関連公益法人等 (役員の氏名：(当法人における最終職名、順不同)) 浅見孝雄 長谷川弘 小林伸行 矢部 彰 児玉 久 住吉幸博 五十嵐仁一 小関和雄	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし			
			資産	112,745,353	※技術研究組合法には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。								
			負債	77,916,203									
			正味財産の額	34,829,150									
			正味財産増減計算書				債権債務の明細		前受金	387,143	事業収入	403,192,798	
			※技術研究組合は、技術研究組合法によれば「正味財産増減計算書」の作成義務がなく、同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。								うち当法人発注高	403,192,798	100.0%
											競争契約		0.0%
											企画競争・公募	403,192,798	100.0%
											競争性のない随意契約		0.0%
14	海外水循環ソリューション技術研究組合 (業務の概要) 水循環ソリューションの国際展開に資するため、組合員の協同による国内外における水循環ソリューションの実証試験等により、水循環ソリューションの国際展開に向けた事業運営管理ノウハウの開発及び蓄積に関する試験研究その他組合員の技術水準の向上及び実用化を図るための事業を行うことを目的としている。	(当法人との関係) 関連公益法人等 (役員の氏名：(当法人における最終職名、順不同)) 上田新次郎 植村忠廣 黒澤利彦 塩山欣春	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし			
			資産	53,948,742	※技術研究組合法には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。								
			負債	44,774,283									
			正味財産の額	9,174,459									
			正味財産増減計算書				債権債務の明細				事業収入	171,618,200	
			※技術研究組合は、技術研究組合法によれば「正味財産増減計算書」の作成義務がなく、同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。								うち当法人発注高	165,618,200	96.5%
											競争契約		0.0%
											企画競争・公募	165,618,200	96.5%
											競争性のない随意契約		0.0%
15	バイオプタノール製造技術研究組合 (業務の概要) バイオプタノール製造技術に関する試験研究及び実用化を図るための事業を行う。	(当法人との関係) 関連公益法人等 (役員の氏名：(当法人における最終職名、順不同)) 松本佳久 湯川英明 前田 浩 菊次英雄	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし			
			資産	22,413,722	当期収入合計額	40,782,128							
			負債	22,072,837	当期支出合計額	40,726,968							
			正味財産の額	340,885	当期収支差額	55,160							
			正味財産増減計算書				債権債務の明細		未収金	21,218,447	事業収入	38,781,802	
			一般正味財産増減の部				指定正味財産増減の部				うち当法人発注高	38,781,802	100.0%
			収益	40,782,128	収益						競争契約		0.0%
			受取補助金等	38,781,802	受取補助金等						企画競争・公募	38,781,802	100.0%
			その他の収益	2,000,326	その他の収益						競争性のない随意契約		0.0%
			費用	40,726,968	費用等								
			事業費	37,632,559	当期増減額								
			管理費	2,977,209	指定正味財産期首残高								
			その他の費用	117,200	指定正味財産期末残高								
			当期増減額	55,160									
			一般正味財産期首残高	285,725									
一般正味財産期末残高	340,885	正味財産期末残高	340,885										

No.	関連公益法人等の概要	財 務 状 況				基本財産等の状況及び取引の状況							
		項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	割合			
16	技術研究組合光電子融合基盤技術研究所 (業務の概要) 各分野の専門研究者が結集し、現在の最先端光デバイスとそれらを集積・実装するための技術開発に取り組んでいる。	(当法人との関係) 関連公益法人等 (役員の氏名：(当法人における最終職名、順不同)) 川崎秀一 藤田友之 小豆畑茂 荒川泰彦 江村克己 金山敏彦 豊木則行 長榮周作 村瀬 淳 落合宏一	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし			
			資産	397,132,000	※技術研究組合法には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。								
			負債	387,888,566									
			正味財産の額	9,243,434									
			正味財産増減計算書						債権債務の明細		事業収入	3,048,180,050	
			※技術研究組合は、技術研究組合法によれば「正味財産増減計算書」の作成義務がなく、同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。								うち当法人発注高	2,477,696,050	81.3%
											競争契約		0.0%
											企画競争・公募	2,477,696,050	81.3%
											競争性のない随意契約		0.0%
17	ファインセラミックス技術研究組合 (業務の概要) 組合員の共同によるファインセラミックスに関する試験研究その他組合員の技術水準の向上を図るための事業を行うことを目的とする。 (1) 組合員のためにファインセラミックスに関する試験検収を行うこと。 (2) 組合員のために前号の事業の成果を管理すること。 (3) 組合員に対する技術指導を行うこと。 (4) 試験研究のための施設を組合員にしようさせること。 (5) 前各号の事業に付帯する事業。	(当法人との関係) 関連公益法人等 (役員の氏名：(当法人における最終職名、順不同)) 高橋伸夫 鴻池健弘 松岡利記 宮島莊哉 岸 弘志 吉野信行 奥山雅彦 足立 茂 磯部隆昌 水野和久 永田 滉	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし			
			資産	45,429,869	※技術研究組合法には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。								
			負債	27,027,008									
			正味財産の額	18,402,861									
			正味財産増減計算書						債権債務の明細		事業収入	331,000,000	
			※技術研究組合は、技術研究組合法によれば「正味財産増減計算書」の作成義務がなく、同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。								うち当法人発注高	310,500,000	93.8%
											競争契約		0.0%
											企画競争・公募	310,500,000	93.8%
											競争性のない随意契約		0.0%
18	技術研究組合NMEMS技術研究機構 (業務の概要) (1) グリーンMEMSセンサの開発 (2) 無線通信機能及び自立電源機能を搭載したグリーンセンサ端末の開発 (3) グリーンセンサ・ネットワークシステムの構築と実証実験 (4) 研究開発成果等の他分野での先導的研究(先導研究)	(当法人との関係) 関連公益法人等 (役員の氏名：(当法人における最終職名、順不同)) 今仲行一 前田龍太郎 春日政雄 唐木幸一 石田昭訓	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし			
			資産	293,970,489	当期収入合計額	1,219,826,522							
			負債	279,996,727	当期支出合計額	1,216,710,041							
			正味財産の額	13,973,762	当期収支差額	3,116,481							
			正味財産増減計算書						債権債務の明細		事業収入	1,219,826,522	
			※技術研究組合は、技術研究組合法によれば「正味財産増減計算書」の作成義務がなく、同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。						未収金	4,819,032	うち当法人発注高	816,945,667	67.0%
									前払金	1,267,592	競争契約		0.0%
									仮払金	167,900	企画競争・公募	816,945,667	67.0%
									未払金	208,025,972	競争性のない随意契約		0.0%
									未払消費税	14,923,800			
		未払法人税					74,300						
		預り金					1,230						
		未収金					4,819,032						
		前払金					1,267,592						
		仮払金					167,900						
		未払金	262,776,927										
		未払消費税	17,117,300										
		未払法人税	102,500										

No.	関連公益法人等の概要	財 務 状 況				基本財産等の状況及び取引の状況						
		項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	割合		
19	<p>幹細胞評価基盤技術研究組合</p> <p>(業務の概要) 組合員の協同によるヒト幹細胞実用化に向けた評価基盤技術の開発に関する試験研究その他組合員の技術水準の向上及び実用化を図るための事業を行うことを目的としている。</p> <p>この目的を達成するために、次の事業を実施。 (1) 組合員のためにヒト幹細胞実用化に向けた評価基盤技術の開発に関する試験研究を行うこと。 (2) 組合員のために前号の事業の成果を管理すること。 (3) 組合員に対する技術指導を行うこと。 (4) 試験研究のための施設を組合員に使用させること。 (5) 前各号の事業に附帯する事業。</p>	<p>(当法人との関係) 関連公益法人等</p> <p>(役員の氏名：(当法人における最終職名、順不同)) 河野行伸 中村吉宏 有賀敬記 名取道也 正井俊之 湯元 昇 田井潤蔵</p>	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし		
			資産	18,968,591	当期収入合計額	375,116,461						
			負債	16,576,174	当期支出合計額	373,063,713						
			正味財産の額	2,392,417	当期収支差額	2,052,748						
			正味財産増減計算書									
			※技術研究組合は、技術研究組合法によれば「正味財産増減計算書」の作成義務がなく、同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。				債権債務の明細		事業収入	363,739,050		
									うち当法人発注高	363,739,050	100.0%	
									競争契約		0.0%	
									企画競争・公募	363,739,050	100.0%	
									競争性のない随意契約		0.0%	
20	<p>バイオエタノール革新技術研究組合</p> <p>(業務の概要) 食糧と競合しないセルロース系バイオエタノールの一貫製造技術に関する研究開発を行うことを目的としている。</p> <p>事業内容は以下のとおり。 (1) エネルギー植物の生産技術開発 (2) 前処理・酵素糖化・発酵・濃縮脱水のプロセス技術開発 (3) 一貫製造プロセスのベンチ実証試験</p>	<p>(当法人との関係) 関連公益法人等</p> <p>(役員の氏名：(当法人における最終職名、順不同)) 内田友申 塚田高明 畦上 修 前川式明 松本芳広 出口雄吉 白井 真</p>	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし		
			資産	23,563,237	※技術研究組合法には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。							
			負債	23,563,237								
			正味財産の額	0								
			正味財産増減計算書									
			※技術研究組合は、技術研究組合法によれば「正味財産増減計算書」の作成義務がなく、同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。				債権債務の明細		事業収入	121,037,805		
									うち当法人発注高	107,761,248	89.0%	
									競争契約		0.0%	
									企画競争・公募	107,761,248	89.0%	
									競争性のない随意契約		0.0%	
21	<p>特定非営利活動法人 ウェアラブル環境情報ネット推進機構</p> <p>(業務の概要) マイクロマシン技術、マイクロセンサ技術、ネットワーク技術の融合により、動植物、人間、人工物に微小端末（ネイチャーインタフェイサ）を付け、ワイヤレスでその状態のセンシングを行う「ウェアラブル・インフォメーション・ネットワーク」に関するサービスの開発などを行い、特に人間の健康・福祉の向上と環境の保全に貢献することを目的としている。</p>	<p>(当法人との関係) 関連公益法人等</p> <p>(役員の氏名：(当法人における最終職名、順不同)) 板生 清 早川冬悠 池田泰久 東田正信 石原 直 廣瀬弥生 磯部雅彦 古田一吉 伊藤公一 保坂 寛 井守康堯 水野朝夫 岩間光夫 矢作直樹 梅田和昇 山田一郎 公文章三 大和裕幸 桑野博喜 西垣義明 佐々木健 江間泰徳 菅沼邦雄 塚本昌彦 戸辺義人 中島 健 長谷雅彦</p>	貸借対照表		収支計算書		基本財産	15,489,892	債務保証の明細	該当なし		
			資産	31,459,868	当期収入合計額	70,149,317						
			負債	15,969,976	当期支出合計額	68,103,022						
			正味財産の額	15,489,892	当期収支差額	2,046,295						
			正味財産増減計算書									
			※特定非営利活動法人は、特定非営利活動促進法によれば「正味財産増減計算書」の作成義務がなく、同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。				債権債務の明細		事業収入	60,419,545		
									うち当法人発注高	49,997,325	82.8%	
									競争契約		0.0%	
									企画競争・公募	49,997,325	82.8%	
									競争性のない随意契約		0.0%	

(注) 事業収入及び当法人発注高については、No. 1～8の法人は税抜方式、No. 9～21の法人は税込方式で記載

関連公益法人等との取引関連図

独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構

委託・
補助等

関連公益法人等